

[成果情報名]地域農業の将来動向と分析

[要約]統計数値をもとに県内の農業就業人口等の動向を予測し加えて市町毎に算出した農家数や経営面積の増減率を分析し、農業基盤や担い手の状況を分類することで地域計画の策定につながる。

[キーワード]地域営農システム、集落営農、地域担い手

[担当]農林技術開発センター・研究企画部門・研究企画室

[連絡先]（代表）0957-26-3330

[区分]総合・営農

[分類]行政

[背景・ねらい]

統計より長崎県の水田作経営は全国、九州の平均と比べ所得が低く、農家 1 戸あたり耕地面積も全国平均の約 7 割で零細な水田農業の割合が高い。農地集積推進のための施策を進め、実効性のあるプラン作成そった計画に基づき、地域営農システムを確立していく必要がある。統計分析から市町毎の特性を把握し、地域に適応した施策の取り組みを進めるため主成分分析、クラスター分析手法を用いて地域農業の分析を行う。

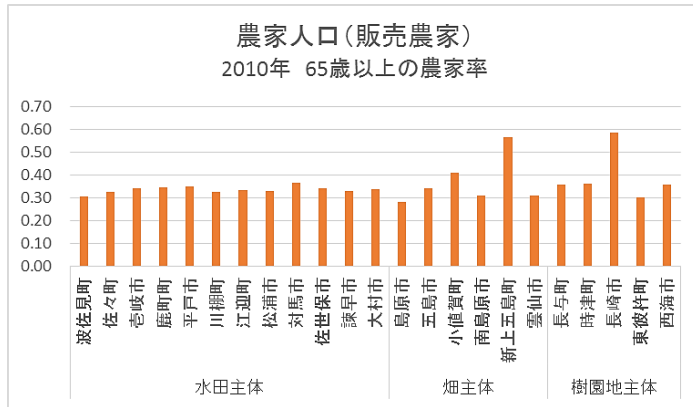
[成果の内容・特徴]

1. 県内市町毎に、統計資料をもとに農業就業人口や耕地面積を図表にまとめた。
農家人口、就業人口、従事者人口、基幹的農業者人口の動向の分析と予測をするため 2000 年から 2010 年のセンサスより地目別の面積と耕作放棄地についてもその動向をグラフにまとめた。地域営農計画策定などの資料として活用できる（図 1, 3, 4）。
2. 県内全市町の 2005 年、2010 年センサスにより計算した 27 の増減率や面積率を用いて、主成分分析を行った。担い手労働力の状況と生産(野菜・芋・酪農)振興度合、農家数・農家人口・経営耕地と畑地の増加度合、農地流動化と肉用牛生産振興度合、水田面積の増減度合、工芸作目振興度合の 5 因子を抽出した。クラスター分析によるタイプ分けと担い手労働力の状況と生産(野菜・芋・酪農)振興度合（第一因子）と農家数・農家人口・経営耕地と畑地の増加度合（第二因子）からグループ毎に分類した特徴は、地域農業における計画策定に活用できる。（図2、表1）

[成果の活用面・留意点]

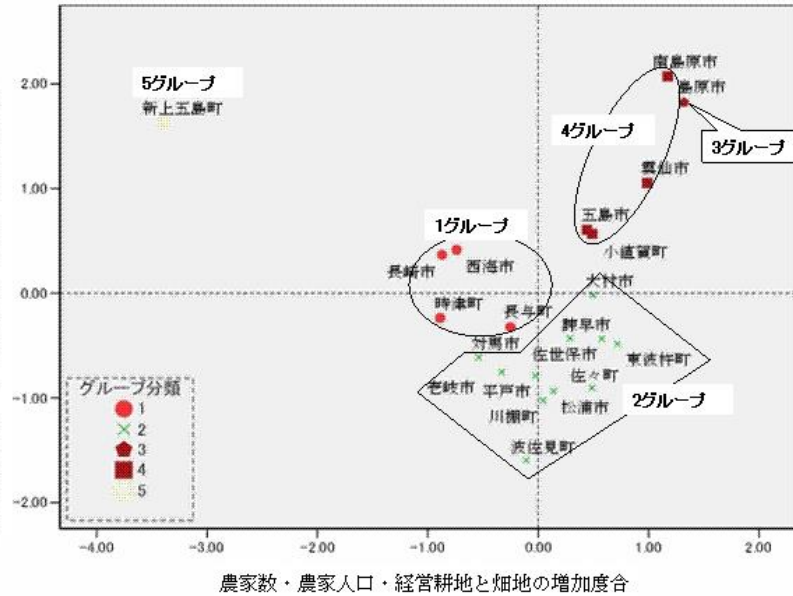
1. 就農人口等の予測はコーホート・シェア・トレンド法を用い算出した。
2. 分析は 2010 年（増減率は対 2005 年センサス比）の農林業センサスより県内市町毎に算出した（農家数、農家人口、経営耕地（地目別）増減率、生産年齢従事者、男子農業就業者率、販売高第一位作目別農家割合、貸付地、借入地、耕作放棄地率等）
3. 市町毎の分類結果は地域プランの作成など地域状況をふまえた今後の計画作成に活用できる。農業毎の担い手の従事率が低い第 2 グループの市町は労力システムの必要性が高いと考えられる。

[具体的データ]

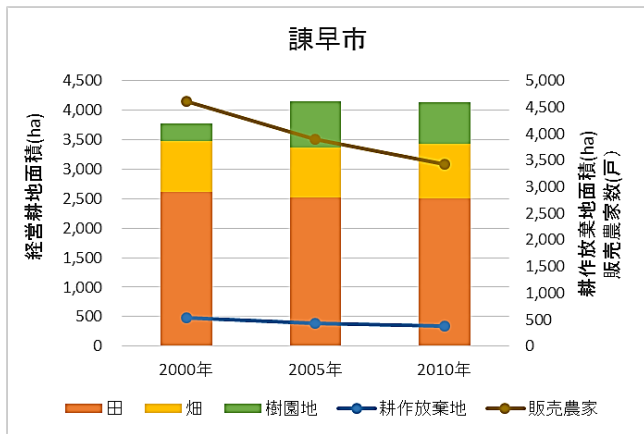


(図 1) 市町別農業就業人口の状況

担い手労働力の状況と生産(野菜・芋・酪農)振興度合



(図 2) 各市町の主成分分析スコア分布

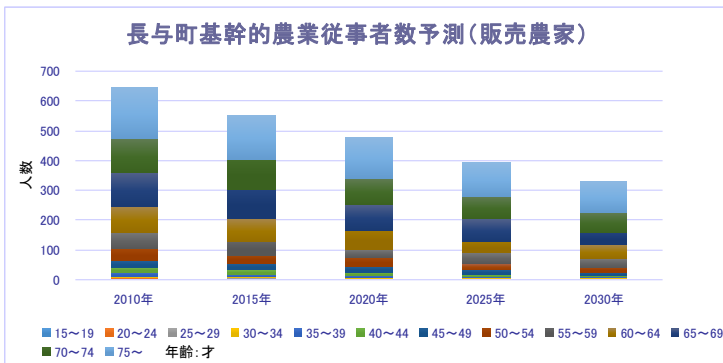


(図 3) 経営耕地の動向

(表 1) 市町毎の農地と貸借・担い手等の状況

グループ	市町名	農地と貸借の状況	農業就業・従事と作物の状況
1	長崎市 西海市 長与町 時津町	経営耕地の減少率が比較的大きい、農地貸借規模は小さい	農家数、農業人口は維持または減少傾向で果樹の割合が高い
2	佐世保市 諫早市 大村市 平戸市 松浦市 老崎市 対馬市 東彼杵町 川棚町 波佐見町 佐々町	経営耕地、水田の減少傾向が大きい市町と小さい市町に分かれる。市町間差はあるが農地貸借は比較的行なわれている	農家毎の就農者数が少なく担い手が不足傾向、水稲の割合が多い
3	島原市	経営規模、畑面積もわずかながら増加しており、農地貸借は平均的	農家毎の就農、男子生産人口が多く野菜・芋等の生産が盛ん
4	南島原市 雲仙市 五島市 小値賀町	経営耕地減少率は平均的、他と比べ農地貸借割合が高い	農家毎の農業就業、従事率が比較的高い。肉用牛も比較的多い
5	新上五島町	経営耕地の減少率が高い。借地率は平均より高い	農家毎の農業就業、従事率は高い。露地野菜が比較的多い

注) 2010年農林業センサスおよび2010年、2005年農林業センサスとの対比による



(図 4) 農業人口の動向・予測

[その他]

研究課題名：地域農業の動向分析・予測と、組織的営農展開のための企業化支援ツールの開発
 予算区分：県単
 研究期間：2014～2016年度
 研究担当者：盛高 正史、志賀 光里